

平成 30 年 度

# 下水道事業決算書

恵 庭 市

# 目 次

## 平成30年度恵庭市下水道事業決算書

### 平成30年度恵庭市下水道事業決算

1. 決 算 報 告 書	1
2. 損 益 計 算 書	4
3. 剰 余 金 計 算 書	6
4. 剰余金処分計算書（案）	7
5. 貸 借 対 照 表	8

### 財務諸表附属明細書

1. キャッシュ・フロー計算書	12
2. 収 益 費 用 明 細 書	13
3. 未 収 金 明 細 書	22
4. 固 定 資 産 明 細 書	23
5. 企 業 債 明 細 書	24

### 平成30年度恵庭市下水道事業報告書

1. 概 況	30
2. 工 事	35
3. 業 務	37
4. 会 計	41
5. 注 記	48

平成30年度

恵庭市下水道事業報告書



# 1. 平成30年度恵庭市下水道事業決算報告書

## (1) 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：円)

区 分	予算額					決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	法第24条第3項の 規定による支出額 に係る財源充当額	合 計			
第1款 下水道事業収益	2,941,462,000	0	2,941,462,000	0	2,941,462,000	2,868,107,097	△ 73,354,903	
第1項 営業収益	1,720,563,000	0	1,720,563,000	0	1,720,563,000	1,719,570,527	△ 992,473	内、仮受消費税額87,673,632
第2項 営業外収益	1,220,889,000	0	1,220,889,000	0	1,220,889,000	1,147,680,979	△ 73,208,021	内、仮受消費税額32,121
第3項 特別利益	10,000	0	10,000	0	10,000	855,591	845,591	内、仮受消費税額61,296

(消費税込み)

(支 出)

(単位：円)

区 分	予算額								決算額	法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補 正 予算額	予 備 費支 出額	流 用 増 減 額	法第24条第3 項の規定によ る支出額	小 計	法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
第1款 下水道事業費用	2,717,777,000	574,000	0	0	0	2,718,351,000	0	2,718,351,000	2,661,838,328	0	56,512,672	
第1項 営業費用	2,516,787,000	574,000	0	0	0	2,517,361,000	0	2,517,361,000	2,468,940,627	0	48,420,373	内、仮払消費税 額60,636,492
第2項 営業外費用	197,980,000	0	0	0	0	197,980,000	0	197,980,000	192,745,496	0	5,234,504	
第3項 特別損失	1,010,000	0	0	0	0	1,010,000	0	1,010,000	152,205	0	857,795	
第4項 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	

(注)：「法」とは地方公営企業法をいう。

(消費税込み)

(2) 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：円)

区 分	予算額					合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	法第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額				
第1款 資本的収入	1,316,941,000	0	1,316,941,000	150,030,000	0	1,466,971,000	1,107,303,136	△ 359,667,864	
第1項 企業債	837,400,000	0	837,400,000	88,900,000	0	926,300,000	687,700,000	△ 238,600,000	
第2項 補助金	356,640,000	0	356,640,000	61,130,000	0	417,770,000	297,155,000	△ 120,615,000	
第3項 他会計出資金	118,523,000	0	118,523,000	0	0	118,523,000	117,170,393	△ 1,352,607	
第4項 負担金	1,528,000	0	1,528,000	0	0	1,528,000	1,750,920	222,920	
第5項 分担金	2,487,000	0	2,487,000	0	0	2,487,000	1,647,470	△ 839,530	
第6項 水洗化 貸付事業収入	363,000	0	363,000	0	0	363,000	102,000	△ 261,000	
第7項 保険金	0	0	0	0	0	0	1,777,353	1,777,353	

(注)：「法」とは地方公営企業法をいう。

(消費税込み)

(支 出)

(単位：円)

区 分	予算額								決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
	当初予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流用 増減額	小 計	法第26条の規定 による繰越額	継続費 繰越額	合 計		法第26条の規定 による繰越額	継 続 費 繰 越 額	合 計		
第1款 資本的支出	2,272,643,000	240,000	0	0	2,272,883,000	162,562,000	0	2,435,445,000	2,049,954,086	20,000,000	49,100,000	69,100,000	316,390,914	
第1項 建設改良費	1,210,627,000	240,000	0	0	1,210,867,000	162,562,000	0	1,373,429,000	990,309,655	20,000,000	49,100,000	69,100,000	314,019,345	内、仮払消費税 額70,384,666
第2項 企業債 償還金	1,059,543,000	0	0	0	1,059,543,000	0	0	1,059,543,000	1,059,542,431	0	0	0	569	
第3項 水洗化 貸付事業費	363,000	0	0	0	363,000	0	0	363,000	102,000	0	0	0	261,000	
第4項 返還金	110,000	0	0	0	110,000	0	0	110,000	0	0	0	0	110,000	
第5項 予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	

(注)：「法」とは地方公営企業法をいう。

(消費税込み)

\*資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額942,650,950円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額48,905,137円、減債積立金処分額214,686,909円、過年度分損益勘定留保資金679,058,904円で補てんした。

2. 平成30年度恵庭市下水道事業損益計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,038,315,432		
(2) 雨水処理負担金	534,647,610		
(3) 受託事業収益	58,748,353		
(4) その他営業収益	185,500	1,631,896,895	
2 営業費用			
(1) 管渠費	126,231,582		
(2) 処理場費	495,212,379		
(3) 個別排水処理費	23,894,066		
(4) 水質規制費	2,808,500		
(5) 水洗化促進費	2,731,614		
(6) 生ごみ・し尿処理場 維持管理受託費	55,950,813		
(7) 業務費	62,249,695		
(8) 総係費	94,191,731		
(9) 減価償却費	1,542,071,438		
(10) 資産減耗費	2,962,317	2,408,304,135	
営業損失			776,407,240
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	904,354		
(2) 補助金	40,875,000		
(3) 他会計補助金	123,875,934		
(4) 他会計負担金	143,760,420		
(5) 長期前受金戻入	831,692,002		
(6) 雑収益	3,153,622	1,144,261,332	

4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	187,746,179		
(2) 長期前払消費税等償却	4,960,773		
(3) 雑支出	18,425,598	211,132,550	933,128,782
経常利益			156,721,542
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	794,295	794,295	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	152,205	152,205	642,090
当年度純利益			157,363,632
その他未処分利益剰余金変動額			214,686,909
当年度未処分利益剰余金			372,050,541

(消費税抜き)

### 3. 平成30年度 恵庭市下水道事業剰余金計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰 余 金								資本合計
		資 本 剰 余 金					利 益 剰 余 金			
		受贈財産 評価額	補助金	一般会計 繰入金	保険差益	資本剰余金 合計	減債 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度期末残高	2,869,207,776	136,689,827	36,780,150	43,404,071	0	216,874,048	0	443,711,769	443,711,769	3,529,793,593
前年度処分額	229,024,860	0	0	0	0	0	214,686,909	△ 443,711,769	△ 229,024,860	0
議会の議決による処分額	229,024,860	0	0	0	0	0	214,686,909	△ 443,711,769	△ 229,024,860	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	214,686,909	△ 214,686,909	0	0
資本金の組入	229,024,860	0	0	0	0	0	0	△ 229,024,860	△ 229,024,860	0
処分後残高	3,098,232,636	136,689,827	36,780,150	43,404,071	0	216,874,048	214,686,909	(繰越利益剰余金) 0	214,686,909	3,529,793,593
当年度変動額	117,170,393	0	0	0	1,615,340	1,615,340	△ 214,686,909	372,050,541	157,363,632	276,149,365
減債積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	△ 214,686,909	214,686,909	0	0
出資金の受入	117,170,393	0	0	0	0	0	0	0	0	117,170,393
資本剰余金の受入	0	0	0	0	1,615,340	1,615,340	0	0	0	1,615,340
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	157,363,632	157,363,632	157,363,632
当年度末残高	3,215,403,029	136,689,827	36,780,150	43,404,071	1,615,340	218,489,388	0	(当年度未処分利益剰余金) 372,050,541	372,050,541	3,805,942,958

#### 4. 平成30年度 恵庭市下水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益 剰余金
当年度末残高	3,215,403,029	218,489,388	372,050,541
議会の議決による処分数額	214,686,909	0	△ 372,050,541
資本金の組入	214,686,909	0	△ 214,686,909
減債積立金の積立	0	0	△ 157,363,632
処分後残高	3,430,089,938	218,489,388	(繰越利益剰余金) 0

5. 平成30年度 恵庭市下水道事業会計 貸借対照表  
(平成31年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		514,012,371
ロ. 建物	1,011,980,093	
減価償却累計額	<u>△ 242,010,669</u>	769,969,424
ハ. 構築物	31,619,310,631	
減価償却累計額	<u>△ 6,017,575,866</u>	25,601,734,765
ニ. 機械及び装置	8,227,995,366	
減価償却累計額	<u>△ 3,272,883,635</u>	4,955,111,731
ホ. 車両運搬具	1,967,215	
減価償却累計額	<u>△ 1,868,855</u>	98,360
ヘ. 工具、器具及び備品	10,044,475	
減価償却累計額	<u>△ 5,801,382</u>	4,243,093
ト. 建設仮勘定		<u>462,754,988</u>

有形固定資産合計 32,307,924,732

(2) 無形固定資産

イ. 施設利用権		97,114,226
ロ. 電話加入権		423,101
ハ. ソフトウェア		<u>100,237</u>
無形固定資産合計		97,637,564

(3) 投資その他の資産

イ. 破産更生債権等	4,057,802	
貸倒引当金	<u>△ 4,057,802</u>	0
ロ. 長期前払消費税等		<u>103,657,933</u>
投資その他の資産合計		<u>103,657,933</u>

固定資産合計

32,509,220,229

2. 流動資産			
(1) 現金預金		2,104,765,947	
(2) 未収金	155,715,904		
貸倒引当金	<u>△ 1,910,628</u>	<u>153,805,276</u>	
流動資産合計			<u>2,258,571,223</u>
資産合計			<u>34,767,791,452</u>

(消費税抜き)

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		12,956,567,766	
固定負債合計			12,956,567,766
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		990,704,754	
(2) 未払金		528,915,908	
(3) 未払費用		19,976,027	
(4) 引当金			
イ. 賞与引当金	5,764,719		
ロ. 法定福利費引当金	1,109,386		
引当金合計		6,874,105	
(5) 預り金		12,621,156	
流動負債合計			1,559,091,950
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ. 受贈財産評価額	5,536,902,765		
ロ. 補助金	13,776,562,974		
ハ. 負担金・分担金	2,083,786,116		
長期前受金合計		21,397,251,855	
(2) 長期前受金仮勘定		227,701,380	
(3) 長期前受金収益化累計額		△ 5,178,764,457	
繰延収益合計			16,446,188,778
負債合計			<u>30,961,848,494</u>

(消費税抜き)

資 本 の 部

6. 資 本 金			
(1) 資 本 金		<u>3,215,403,029</u>	
資 本 金 合 計			3,215,403,029
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ. 受 贈 財 産 評 価 額	136,689,827		
ロ. 補 助 金	36,780,150		
ハ. 一 般 会 計 繰 入 金	43,404,071		
ニ. 保 険 差 益	<u>1,615,340</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		218,489,388	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ. 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>372,050,541</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>372,050,541</u>	
剰 余 金 合 計			<u>590,539,929</u>
資 本 合 計			<u>3,805,942,958</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>34,767,791,452</u></u>

(消費税抜き)

1. キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	157,363,632	固定資産の取得による支出	△ 919,924,989
減価償却費	1,542,071,438	国庫補助金による収入	297,155,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,748,155	国庫補助金の返還による支出	0
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 188,525	受益者負担金・分担金による収入	3,398,390
長期前受金戻入額	△ 831,692,002	投資活動によるキャッシュ・フロー計	△ 619,371,599
受取利息及び受取配当金	△ 904,354		
支払利息	187,746,179	III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産除却損	2,962,317	建設改良企業債による収入	687,700,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 19,240,384	一般会計からの出資金による収入	117,170,393
未払金の増減額(△は減少)	278,999,083	建設改良企業債の償還による支出	△ 1,059,542,431
未払費用の増減額(△は減少)	59,357	財務活動によるキャッシュ・フロー計	△ 254,672,038
長期前払消費税等の増減額(△は増加)	△ 16,518,756		
その他資産負債の増減額(△は減少)	9,378,088		
小計	1,308,287,918	IV 資金増減額	268,401,257
利息及び配当金の受取額	904,354	V 資金期首残高	1,836,364,690
利息の支払額	△ 168,524,731	VI 資金期末残高	2,104,765,947
共済保険金の収入	1,777,353		
業務活動によるキャッシュ・フロー計	1,142,444,894		

## 2. 収 益 費 用 明 細 書

(1) 収益的収支  
(収 入)

(単位：円)

款	項	目	節	金 額 (税抜)	金 額 (税込)	備 考
下水道事業収益				2,776,952,522	2,868,107,097	
営業収益				1,631,896,895	1,719,570,527	
下水道使用料				1,038,315,432	1,121,289,196	
下水道使用料				1,031,064,097	1,113,458,647	
個別排水処理使用料				7,251,335	7,830,549	
雨水処理負担金				534,647,610	534,647,610	
雨水処理負担金				534,647,610	不課税 534,647,610	
受託事業収益				58,748,353	63,448,221	
生ごみ・し尿処理場 維持管理受託事業収益				58,748,353	63,448,221	
その他営業収益				185,500	185,500	
手数料				185,500	非課税 185,500	
営業外収益				1,144,261,332	1,147,680,979	
受取利息及び配当金				904,354	904,354	
預 金 利 息				904,354	非課税 904,354	
補助金				40,875,000	40,875,000	
国 庫 補 助 金				40,875,000	不課税 40,875,000	
他会計補助金				123,875,934	123,875,934	
一 般 会 計 補 助 金				123,875,934	不課税 123,875,934	
他会計負担金				143,760,420	143,760,420	
一 般 会 計 負 担 金				143,760,420	不課税 143,760,420	
長期前受金戻入				831,692,002	831,692,002	
受贈財産評価額戻入				194,130,713	不課税 194,130,713	
補助金戻入				561,851,864	不課税 561,851,864	
負担金・分担金戻入				75,709,425	不課税 75,709,425	
消費税還付金				0	5,001,900	
消費税還付金				0	不課税 5,001,900	

(注)：「金額(税込)」欄には、予算執行額(消費税及び地方消費税を含む額)を付記した。

「備考」欄には、地方公営企業法施行令第17条第1項第8号に規定する議会の議決を経なければ流用できない費用について、補正後の予算額を付記した。

(収 入)

(単位：円)

款	項	目	節	金 額 (税抜)	金 額 (税込)	備 考
		雑 収 益		3,153,622	1,571,369	
			下 水 道 占 用 料	202,239	202,239	非課税
			行 政 財 産 使 用 料	34,151	36,876	
			そ の 他 雑 収 益	2,917,232	1,332,254	一部課税
	特 別 利 益			794,295	855,591	
		過 年 度 損 益 修 正 益		794,295	855,591	
			過 年 度 損 益 修 正 益	794,295	855,591	

(注)：「金額(税込)」欄には、予算執行額(消費税及び地方消費税を含む額)を付記した。

「備考」欄には、地方公営企業法施行令第17条第1項第8号に規定する議会の議決を経なければ流用できない費用について、補正後の予算額を付記した。

(支 出)

(単位：円)

款	項	目	節	金額 (税抜)	金額 (税込)	備考
下水道事業費用				2,619,588,890	2,661,838,328	
	営業費用			2,408,304,135	2,468,940,627	
		管渠費		126,231,582	135,032,689	
			給料	7,538,100	不課税 7,538,100	予算額 7,130,000
			手当等	3,431,712	一部課税 3,433,636	予算額 (税抜) 4,030,000 予算額 (税込) 4,032,000
			賞与引当金繰入額	913,384	不課税 913,384	予算額 1,004,000
			法定福利費	3,952,640	非課税 3,952,640	予算額 3,710,000
			法定福利費 引当金繰入額	176,964	非課税 176,964	予算額 199,000
			旅費	18,890	20,400	
			被服費	18,670	20,164	
			備用品費	194,850	210,432	
			燃料費	103,078	111,319	
			通信運搬費	197,658	213,424	
			光熱水費	83,462	90,094	
			手数料	8,000	一部課税 8,240	
			修繕費	7,837,675	一部課税 8,464,576	
			委託料	91,314,592	98,619,758	
			賃借料	175,675	非課税 175,675	
			動力費	817,862	883,243	
			材料費	372,645	402,456	
			工事請負費	8,110,741	8,759,600	
			保険料	38,384	非課税 38,384	
			路面復旧費	920,000	993,600	
			公課費	6,600	不課税 6,600	

(注)：「金額 (税込)」欄には、予算執行額 (消費税及び地方消費税を含む額) を付記した。

「備考」欄には、地方公営企業法施行令第17条第1項第8号に規定する議会の議決を経なければ流用できない費用について、補正後の予算額を付記した。

(支 出)

(単位：円)

款	項	目	節	金額 (税抜)	金額 (税込)	備考
		処 理 場 費		495,212,379	533,574,447	
			給 料	7,913,460	7,913,460	予算額 7,463,000
			手 当 等	2,459,459	2,464,967	予算額 (税抜) 2,599,000 予算額 (税込) 2,606,000
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	834,118	834,118	予算額 799,000
			法 定 福 利 費	3,058,628	3,058,628	予算額 3,063,000
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	128,898	128,898	予算額 158,000
			備 消 品 費	112,690	121,703	
			燃 料 費	1,035,463	1,118,296	
			通 信 運 搬 費	1,759,900	1,900,664	
			光 熱 水 費	2,698,445	2,914,311	
			手 数 料	1,407,566	1,415,092	
			修 繕 費	66,117,915	71,407,236	
			委 託 料	353,388,935	381,660,031	
			賃 借 料	21,612	23,337	
			動 力 費	45,222,316	48,840,093	
			材 料 費	8,553,990	9,238,309	
			保 険 料	38,384	38,384	
			使 用 料	454,000	490,320	
			公 課 費	6,600	6,600	
		個 別 排 水 処 理 費		23,894,066	25,598,011	
			備 消 品 費	11,426	12,340	
			手 数 料	2,395,000	2,395,000	
			修 繕 費	4,142,300	4,473,684	
			委 託 料	17,145,600	18,517,247	

(注)：「金額 (税込)」欄には、予算執行額 (消費税及び地方消費税を含む額) を付記した。

「備考」欄には、地方公営企業法施行令第17条第1項第8号に規定する議会の議決を経なければ流用できない費用について、補正後の予算額を付記した。

(支 出)

(単位：円)

款	項	目	節	金額 (税抜)	金額 (税込)	備考
			保 険 料	2,340	非課税 2,340	
			報 償 費	197,400	不課税 197,400	
		水 質 規 制 費		2,808,500	3,033,180	
			委 託 料	2,808,500	3,033,180	
		水 洗 化 促 進 費		2,731,614	2,731,614	
			給 料	2,065,920	不課税 2,065,920	予算額 2,067,000
			手 当 等	285,582	不課税 285,582	予算額 (税抜) 496,000 予算額 (税込) 500,000
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	0	不課税 0	予算額 128,000
			法 定 福 利 費	371,805	非課税 371,805	予算額 403,000
			法 定 福 利 費	0	非課税 0	予算額 20,000
			引 当 金 繰 入 額	0	非課税 0	予算額 20,000
			手 数 料	8,307	非課税 8,307	
		生 ご み ・ し 尿 処 理 場		55,950,813	59,902,530	
		維 持 管 理 受 託 費				
			燃 料 費	34,975	37,772	
			通 信 運 搬 費	66,688	72,004	
			光 熱 水 費	421,048	454,729	
			手 数 料	6,554,016	非課税 6,554,016	
			修 繕 費	4,208,500	4,545,180	
			委 託 料	39,244,000	42,383,520	
			動 力 費	2,417,466	2,610,860	
			材 料 費	3,004,120	3,244,449	
		業 務 費		62,249,695	66,124,349	
			負 担 金	13,816,513	不課税 13,816,513	
			委 託 料	48,433,182	52,307,836	
		総 係 費		94,191,731	97,910,052	
			給 料	18,496,800	不課税 18,496,800	予算額 18,789,000
			手 当 等	10,628,292	一部課税 10,635,576	予算額 (税抜) 10,228,000 予算額 (税込) 10,234,000
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,638,676	不課税 2,638,676	予算額 2,605,000
			法 定 福 利 費	9,752,318	非課税 9,752,318	予算額 10,118,000
			法 定 福 利 費	508,960	非課税 508,960	予算額 515,000
			引 当 金 繰 入 額	508,960	非課税 508,960	予算額 515,000
			旅 費	298,721	322,610	

(注)：「金額 (税込)」欄には、予算執行額 (消費税及び地方消費税を含む額) を付記した。

「備考」欄には、地方公営企業法施行令第17条第1項第8号に規定する議会の議決を経なければ流用できない費用について、補正後の予算額を付記した。

(支 出)

(単位：円)

款	項	目	節	金額 (税抜)	金額 (税込)	備考
			被服費	6,950	7,506	
			備用品費	256,299	276,791	
			印刷製本費	468,547	506,026	
			通信運搬費	30,602	33,042	
			負担金	4,033,468	不課税 4,033,468	
			研修費	189,130	204,260	
			広告料	50,000	54,000	
			委託料	42,207,610	45,584,218	
			賃借料	2,876,555	3,106,678	
			保険料	807,465	非課税 807,465	
			使用料	4,000	4,320	
			報償費	209,760	不課税 209,760	
			貸倒引当金繰入額	727,578	不課税 727,578	
		減価償却費		1,542,071,438	1,542,071,438	
			有形固定資産 減価償却費	1,539,708,767	不課税 1,539,708,767	
			無形固定資産 減価償却費	2,362,671	不課税 2,362,671	
		資産減耗費		2,962,317	2,962,317	
			固定資産除却費	2,962,317	不課税 2,962,317	
	営業外費用			211,132,550	192,745,496	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		187,746,179	187,746,179	
			公共下水道事業 企業債利息	185,298,053	非課税 185,298,053	
			個別排水処理事業 企業債利息	2,448,126	非課税 2,448,126	
		長期前払消費税等償却		4,960,773	4,960,773	
			長期前払消費税等償却	4,960,773	不課税 4,960,773	
		雑支出		18,425,598	38,544	
			その他雑支出	18,425,598	非課税 38,544	
	特別損失			152,205	152,205	
		過年度損益修正損		152,205	152,205	
			過年度損益修正損	152,205	不課税 152,205	

(注)：「金額(税込)」欄には、予算執行額(消費税及び地方消費税を含む額)を付記した。

「備考」欄には、地方公営企業法施行令第17条第1項第8号に規定する議会の議決を経なければ流用できない費用について、補正後の予算額を付記した。

## (2) 資本的収支

(収 入)

(単位：円)

款	項	目	節	金額 (税抜)	金額 (税込)	備考
資本的収入				1,107,303,136	1,107,303,136	
	企業債			687,700,000	687,700,000	
		企業債		687,700,000	687,700,000	
			公共下水道事業債	672,100,000	不課税 672,100,000	
			個別排水処理事業債	15,600,000	不課税 15,600,000	
	補助金			297,155,000	297,155,000	
		国庫補助金		297,155,000	297,155,000	
			社会資本整備備金 総合交付金	297,155,000	不課税 297,155,000	
	他会計出資金			117,170,393	117,170,393	
		他会計出資金		117,170,393	117,170,393	
			他会計出資金	117,170,393	不課税 117,170,393	
	負担金			1,750,920	1,750,920	
		負担金		1,750,920	1,750,920	
			下水道事業 受益者負担金	1,750,920	不課税 1,750,920	
	分担金			1,647,470	1,647,470	
		分担金		1,647,470	1,647,470	
			個別排水事業 受益者分担金	1,647,470	不課税 1,647,470	
	水洗化貸付事業収入			102,000	102,000	
		貸付金収入		102,000	102,000	
			貸付預託金返還金	102,000	不課税 102,000	
	保険金			1,777,353	1,777,353	
		保険金		1,777,353	1,777,353	
			保険金	1,777,353	不課税 1,777,353	

(注)：「金額(税込)」欄には、予算執行額(消費税及び地方消費税を含む額)を付記した。

「備考」欄には、地方公営企業法施行令第17条第1項第8号に規定する議会の議決を経なければ流用できない費用について、補正後の予算額を付記した。

(支 出)

(単位：円)

款	項	目	節	金額 (税抜)	金額 (税込)	備考
資本的支出				1,979,569,420	2,049,954,086	
	建設改良費			919,924,989	990,309,655	
		公共下水道整備費		903,063,989	972,099,775	
			給料	12,741,300	12,741,300	予算額 13,030,000
			手当等	8,067,488	8,080,865	予算額 (税抜) 7,305,000 予算額 (税込) 7,312,000
			賞与引当金繰入額	1,364,269	1,364,269	予算額 1,776,000
			法定福利費	6,739,234	6,739,234	予算額 7,432,000
			法定福利費額	268,476	268,476	予算額 351,000
			引当金繰入額			
			賃金	2,353,000	2,353,000	
			旅費	223,394	241,262	
			被服費	15,950	17,226	
			備用品費	604,493	652,833	
			燃料費	113,988	123,090	
			印刷製本費	198,274	214,135	
			通信運搬費	36,832	39,749	
			負担金	9,470,533	9,532,363	
			研修費	309,630	334,400	
			委託料	493,087,038	532,534,000	
			賃借料	1,725,535	1,863,578	
			工事請負費	365,693,000	394,948,440	
			保険料	51,555	51,555	
		個別排水処理		16,765,000	18,106,200	
		施設整備費	工事請負費	16,765,000	18,106,200	
		固定資産購入費		96,000	103,680	
			固定資産購入費	96,000	103,680	
	企業債償還金			1,059,542,431	1,059,542,431	
		企業債償還金		1,059,542,431	1,059,542,431	
			公共下水道事業 企業債償還金	1,050,821,826	1,050,821,826	
			個別排水処理事業 企業債償還金	8,720,605	8,720,605	
	水洗化貸付事業費			102,000	102,000	
		貸付金		102,000	102,000	
			貸付預託金	102,000	102,000	

(注)：「金額 (税込)」欄には、予算執行額 (消費税及び地方消費税を含む額) を付記した。

「備考」欄には、地方公営企業法施行令第17条第1項第8号に規定する議会の議決を経なければ流用できない費用について、補正後の予算額を付記した。

※ 参 考

消費税等明細

(単位：円)

区 分	金 額	区 分	金 額
仮払消費税及び地方消費税	131,021,158	仮受消費税及び地方消費税	87,767,049
収益的支出分	60,636,492	収益的収入分	87,767,049
資本的支出分	70,384,666	資本的収入分	
還付等対価に係る控除税額	6,700	長期前払消費税	21,479,529
貸倒に係る控除税額	98,974	消費税及び地方消費税調整額	16,878,354
		当年度消費税申告額	5,001,900
計	131,126,832	計	131,126,832

## 3. 未収金明細書

(単位：円)

区 分	過 年 度					現 年 度					次年度繰越額
	繰 越 額	収 納 額	収納率	不 納 欠 損	次年度繰越額	調 定 額	収 納 額	収納率	不 納 欠 損	次年度繰越額	
下 水 道 使 用 料	128,711,514	115,609,984	89.8%	2,475,733	10,625,797	1,113,458,647	1,000,084,481	89.8%	0	113,374,166	123,999,963
個 別 排 水 使 用 料	654,141	650,319	99.4%	0	3,822	7,830,549	7,144,140	91.2%	0	686,409	690,231
他会計負担金等(3条)	359,340	359,340	100.0%	0	0	802,283,964	802,277,998	100.0%	0	5,966	5,966
受 託 収 益	12,868,740	12,868,740	100.0%	0	0	63,448,221	50,311,935	79.3%	0	13,136,286	13,136,286
手 数 料	22,500	22,500	100.0%	0	0	185,500	178,500	96.2%	0	7,000	7,000
国道補助金(3条)	0	0	0.0%	0	0	40,875,000	40,875,000	100.0%	0	0	0
その他収益(3条)	90,000	90,000	100.0%	0	0	5,923,326	5,923,326	100.0%	0	0	0
消 費 税 還 付 金	0	0	0.0%	0	0	21,929,700	0	0.0%	0	21,929,700	21,929,700
企 業 債	0	0	0.0%	0	0	687,700,000	687,700,000	100.0%	0	0	0
国道補助金(4条)	0	0	0.0%	0	0	297,155,000	297,155,000	100.0%	0	0	0
他会計出資金(4条)	599,724	599,724	100.0%	0	0	117,170,393	117,165,833	100.0%	0	4,560	4,560
受益者負担金・分担金	207,240	207,240	100.0%	0	0	3,398,390	3,398,390	100.0%	0	0	0
その他収益(4条)	0	0	0.0%	0	0	102,000	102,000	100.0%	0	0	0
計	143,513,199	130,407,847	90.9%	2,475,733	10,629,619	3,161,460,690	3,012,316,603	95.3%	0	149,144,087	159,773,706

(消費税込み)

(注)：下水道使用料次年度繰越額には破産更正債権等の4,057,802円および水道事業会計での預り金95,534,822円(現年度)167,455円(過年度)を含む。

：個別排水使用料の次年度繰越額には水道事業会計での預り金591,266円(現年度)を含む。

：水道事業会計での預かり金を収納済とする下水道使用料の収納率は、98.4%(現年度)59.6%(過年度)となる。

個別排水使用料の収納率は、98.8%(現年度)95.4%(過年度)となる。

## 4. 固定資産明細書

### (1) 有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額				年度末償却未済額
					年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累 計	
土地	516,975,265	0	2,962,894	514,012,371	0	0	0	0	514,012,371
建物	1,008,529,026	3,613,080	162,013	1,011,980,093	202,737,350	39,311,230	37,911	242,010,669	769,969,424
構築物	30,920,417,395	698,978,571	85,335	31,619,310,631	5,009,171,607	1,008,452,260	48,001	6,017,575,866	25,601,734,765
機械及び装置	8,123,480,318	104,515,048	0	8,227,995,366	2,781,727,147	491,156,488	0	3,272,883,635	4,955,111,731
車両運搬具	1,967,215	0	0	1,967,215	1,770,496	98,359	0	1,868,855	98,360
工具器具及び備品	9,095,960	948,515	0	10,044,475	5,110,952	690,430	0	5,801,382	4,243,093
建設仮勘定	57,379,007	405,375,981	0	462,754,988	0	0	0	0	462,754,988
計	40,637,844,186	1,213,431,195	3,210,242	41,848,065,139	8,000,517,552	1,539,708,767	85,912	9,540,140,407	32,307,924,732

### (2) 無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却額	年度末現在高	備 考
施設利用権	94,525,903	4,517,423	0	1,929,100	97,114,226	
電話加入権	423,100	1	0	0	423,101	
ソフトウェア	533,808	0	0	433,571	100,237	
計	95,482,811	4,517,424	0	2,362,671	97,637,564	

(消費税抜き)

## 5. 企業債明細書

(単位：円)

種類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
			当年度償還高	償還高累計					
企              業              債	1989/5/15	182,800,000	12,250,465	182,800,000	0	4.85%	2019/3/25	資金運用部資金	
	1989/5/19	971,500,000	65,105,726	971,500,000	0	4.85%	2019/3/31	簡易郵便局	
	1992/5/20	587,700,000	6,593,365	565,631,044	22,068,956	5.50%	2022/3/31	簡易郵便局	
	1993/3/26	199,000,000	12,368,198	172,549,500	26,450,500	4.50%	2021/3/20	金融公庫	
	1993/5/25	669,300,000	36,117,144	508,034,341	161,265,659	4.40%	2023/3/31	簡易郵便局	
	1993/5/28	278,300,000	15,017,782	211,244,520	67,055,480	4.40%	2023/3/25	資金運用部資金	
	1994/3/23	191,200,000	10,857,583	156,098,578	35,101,422	3.75%	2022/3/20	金融公庫	
	1994/5/30	446,900,000	22,980,478	316,118,879	130,781,121	4.30%	2024/3/31	簡易郵便局	
	1994/11/15	27,700,000	1,619,205	21,416,068	6,283,932	4.60%	2022/9/20	金融公庫	
	1994/11/30	31,500,000	1,615,425	21,122,908	10,377,092	4.75%	2024/9/25	資金運用部資金	
	1995/3/30	111,000,000	6,389,325	82,220,549	28,779,451	4.75%	2023/3/20	金融公庫	
	1995/5/25	206,100,000	9,981,803	137,512,358	68,587,642	3.85%	2025/3/31	簡易郵便局	
	1995/5/26	4,400,000	213,100	2,935,732	1,464,268	3.85%	2025/3/25	資金運用部資金	
	1996/3/22	144,900,000	7,472,434	103,700,992	41,199,008	3.25%	2024/3/20	金融公庫	
	1996/5/27	39,600,000	1,820,561	24,983,017	14,616,983	3.40%	2026/3/25	資金運用部資金	
	1996/5/27	294,100,000	13,520,885	185,543,054	108,556,946	3.40%	2026/3/25	資金運用部資金	
1997/4/30	220,100,000	10,791,871	148,775,880	71,324,120	2.75%	2025/3/20	金融公庫		
1997/5/26	467,700,000	20,388,904	284,160,577	183,539,423	2.60%	2027/3/25	資金運用部資金		

(単位：円)

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
			当年度償還高	償還高累計					
企	1998/4/20	235,800,000	11,039,383	151,716,188	84,083,812	2.10%	2026/3/20	金融公庫	
	1998/5/25	452,900,000	19,033,903	263,422,666	189,477,334	2.00%	2028/3/25	資金運用部資金	
	1998/5/25	98,900,000	4,156,443	57,523,741	41,376,259	2.00%	2028/3/25	資金運用部資金	
	1999/4/30	150,500,000	6,885,882	90,189,444	60,310,556	2.00%	2027/3/20	金融公庫	
	1999/5/25	25,700,000	1,055,519	14,101,175	11,598,825	1.70%	2029/3/25	資金運用部資金	
	2000/3/24	743,600,000	30,031,665	370,617,700	372,982,300	2.00%	2030/3/1	資金運用部資金	
	2000/3/30	47,800,000	2,143,918	26,457,875	21,342,125	2.00%	2028/3/20	金融公庫	
	2000/5/26	26,400,000	1,066,213	13,158,026	13,241,974	2.00%	2030/3/25	資金運用部資金	
	2000/5/30	96,000,000	4,305,778	53,137,158	42,862,842	2.00%	2028/3/20	金融公庫	
業	2001/3/28	386,200,000	15,469,236	189,399,417	196,800,583	1.60%	2030/9/30	簡易郵便局	
	2001/3/29	94,100,000	4,135,034	48,661,157	45,438,843	1.70%	2029/3/20	金融公庫	
	2001/5/25	17,900,000	711,294	8,418,562	9,481,438	1.60%	2031/3/25	資金運用部資金	
	2001/5/30	147,700,000	6,490,378	76,378,883	71,321,117	1.70%	2029/3/20	金融公庫	
	2001/5/30	8,500,000	373,515	4,395,535	4,104,465	1.70%	2029/3/20	金融公庫	
	2002/3/28	62,700,000	2,697,586	28,782,728	33,917,272	2.20%	2030/3/20	金融公庫	
	2002/3/29	373,400,000	14,591,197	161,326,880	212,073,120	2.20%	2031/9/30	簡易郵便局	
	2002/5/27	405,800,000	15,717,474	168,575,008	237,224,992	2.10%	2032/3/25	財政融資資金	
	2002/5/27	172,800,000	6,692,902	71,783,541	101,016,459	2.10%	2032/3/25	財政融資資金	
債	2002/5/27	23,900,000	925,696	9,928,394	13,971,606	2.10%	2032/3/25	財政融資資金	
	2002/5/30	194,600,000	8,387,599	90,429,084	104,170,916	2.00%	2030/3/20	金融公庫	
	2003/4/25	138,400,000	5,936,015	61,848,358	76,551,642	1.10%	2031/3/20	金融公庫	
	2003/5/23	425,600,000	16,685,979	175,557,774	250,042,226	0.90%	2033/3/31	簡易郵便局	

(単位：円)

種類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
			当年度償還高	償還高累計					
企	2003/5/26	78,800,000	3,089,416	32,504,589	46,295,411	0.90%	2033/3/25	財政融資資金	
	2003/5/26	23,200,000	909,574	9,569,879	13,630,121	0.90%	2033/3/25	財政融資資金	
	2004/5/25	408,100,000	15,159,749	138,244,126	269,855,874	2.10%	2034/3/31	簡易郵便局	
	2004/5/27	11,700,000	434,622	3,963,385	7,736,615	2.10%	2034/3/25	財政融資資金	
	2004/5/28	193,200,000	8,428,216	78,101,217	115,098,783	0.70%	2032/3/20	金融公庫	
	2005/5/27	412,800,000	16,587,856	138,178,095	274,621,905	0.40%	2035/3/25	財政融資資金	
	2005/5/27	163,100,000	7,213,874	60,190,233	102,909,767	0.25%	2033/3/20	金融公庫	
	2005/5/27	19,700,000	791,620	6,594,255	13,105,745	0.40%	2035/3/25	財政融資資金	
	2006/5/29	19,400,000	806,488	5,565,618	13,834,382	0.10%	2036/3/25	財政融資資金	
業	2006/5/30	282,800,000	11,756,434	81,131,801	201,668,199	0.10%	2036/3/31	簡易郵便局	
	2006/5/30	171,300,000	7,725,480	54,016,909	117,283,091	0.15%	2034/3/20	金融公庫	
	2007/5/28	18,000,000	747,206	4,511,902	13,488,098	0.03%	2037/3/25	財政融資資金	
	2007/5/30	690,000,000	28,642,880	172,956,175	517,043,825	0.03%	2037/3/31	簡易郵便局	
	2007/5/30	534,900,000	31,464,000	283,188,000	251,712,000	0.10%	2027/3/31	北央信用組合	
	2008/5/27	682,700,000	23,140,967	131,546,753	551,153,247	2.20%	2038/3/25	財政融資資金	
	2008/5/29	490,000,000	28,822,000	230,602,000	259,398,000	0.50%	2028/3/31	北洋銀行	
	2008/5/29	137,200,000	8,070,000	64,570,000	72,630,000	0.50%	2028/3/31	北海道信用金庫	
	2009/5/26	675,800,000	22,614,158	108,491,241	567,308,759	2.10%	2039/3/25	財政融資資金	
債	2009/5/28	475,000,000	27,940,000	195,600,000	279,400,000	0.10%	2029/3/31	北洋銀行	
	2009/5/28	141,200,000	8,304,000	58,160,000	83,040,000	0.50%	2029/3/31	北洋銀行	
	2010/5/26	699,300,000	23,146,008	89,883,392	609,416,608	2.00%	2040/3/25	財政融資資金	

(単位：円)

種類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
			当年度償還高	償還高累計					
企 業	2010/5/27	475,000,000	27,940,000	167,660,000	307,340,000	0.36%	2030/3/31	北海道銀行	
	2010/5/27	140,600,000	8,270,000	49,630,000	90,970,000	0.45%	2030/3/31	北洋銀行	
	2011/3/22	165,000,000	16,500,000	132,000,000	33,000,000	0.90%	2021/3/31	市町村備荒資金組合	
	2011/3/22	179,700,000	22,462,000	179,700,000	0	0.90%	2019/3/31	市町村備荒資金組合	
	2011/3/22	9,700,000	321,653	947,924	8,752,076	1.80%	2041/3/25	財政融資資金	
	2011/5/26	597,500,000	19,813,208	58,390,232	539,109,768	1.80%	2041/3/20	地方公共団体金融機構	
	2011/5/26	556,000,000	32,704,000	163,552,000	392,448,000	0.10%	2031/3/31	北洋銀行	
	2011/5/30	123,400,000	12,340,000	98,720,000	24,680,000	0.45%	2021/3/31	北洋銀行	
	2011/5/30	53,600,000	5,360,000	42,880,000	10,720,000	0.45%	2021/3/31	北海道銀行	
	2011/5/30	30,900,000	3,090,000	24,720,000	6,180,000	0.45%	2021/3/31	北海道信用金庫	
	2011/5/30	11,800,000	1,180,000	9,440,000	2,360,000	0.45%	2021/3/31	北央信用組合	
	2011/5/30	27,100,000	2,710,000	21,680,000	5,420,000	0.45%	2021/3/31	道央農業協同組合	
	2011/5/30	7,800,000	287,563	570,579	7,229,421	1.60%	2040/3/25	財政融資資金	
	2012/5/24	610,000,000	20,342,026	40,362,444	569,637,556	1.60%	2042/3/20	地方公共団体金融機構	
	2012/5/30	492,600,000	28,976,000	115,912,000	376,688,000	0.10%	2032/3/31	北洋銀行	
	2012/5/30	254,600,000	31,824,000	222,776,000	31,824,000	0.45%	2020/3/31	北洋銀行	
	2012/5/30	110,000,000	13,750,000	96,250,000	13,750,000	0.45%	2020/3/31	北海道銀行	
	2012/5/30	64,600,000	8,074,000	56,526,000	8,074,000	0.45%	2020/3/31	北海道信用金庫	
2012/5/30	24,400,000	3,050,000	21,350,000	3,050,000	0.45%	2020/3/31	北央信用組合		
2012/5/30	55,500,000	6,936,000	48,564,000	6,936,000	0.45%	2020/3/31	道央農業協同組合		
債	2013/3/25	7,800,000	289,642	289,642	7,510,358	1.40%	2041/3/1	財政融資資金	
	2013/3/26	578,700,000	19,235,939	19,235,939	559,464,061	1.50%	2043/3/20	地方公共団体金融機構	

(単位：円)

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
			当年度償還高	償還高累計					
企	2013/3/29	114,100,000	6,710,000	20,160,000	93,940,000	0.10%	2033/3/31	北洋銀行	
	2013/3/29	64,070,000	7,118,000	42,716,000	21,354,000	0.50%	2022/3/31	北洋銀行	
	2013/3/29	112,590,000	12,510,000	75,060,000	37,530,000	0.50%	2022/3/31	北海道銀行	
	2013/3/29	65,590,000	7,286,000	43,732,000	21,858,000	0.50%	2022/3/31	北海道信用金庫	
	2013/3/29	24,270,000	2,696,000	16,182,000	8,088,000	0.50%	2022/3/31	北央信用組合	
	2013/3/29	55,780,000	6,196,000	37,192,000	18,588,000	0.50%	2022/3/31	道央農業協同組合	
	2014/3/25	252,900,000	0	0	252,900,000	1.40%	2044/3/20	地方公共団体金融機構	
	2014/3/25	165,200,000	9,051,443	18,013,045	147,186,955	1.00%	2034/3/20	地方公共団体金融機構	
	2014/3/25	82,800,000	0	0	82,800,000	1.40%	2044/3/20	地方公共団体金融機構	
	2014/3/25	18,900,000	1,035,546	2,060,814	16,839,186	1.00%	2034/3/20	地方公共団体金融機構	
業	2014/3/25	16,500,000	0	0	16,500,000	1.30%	2042/3/1	財政融資資金	
	2014/3/28	104,800,000	6,164,000	12,340,000	92,460,000	0.10%	2034/3/31	北洋銀行	
	2015/3/25	9,400,000	0	0	9,400,000	1.10%	2043/3/1	財政融資資金	
	2015/3/26	224,900,000	0	0	224,900,000	0.80%	2035/3/20	地方公共団体金融機構	
	2015/3/26	233,800,000	0	0	233,800,000	1.20%	2045/3/20	地方公共団体金融機構	
	2015/3/31	100,000,000	5,888,000	5,888,000	94,112,000	0.13%	2035/3/31	道央農業協同組合	
	2016/3/24	111,500,000	0	0	111,500,000	0.20%	2036/3/20	地方公共団体金融機構	
	2016/3/24	248,200,000	0	0	248,200,000	0.50%	2046/3/20	地方公共団体金融機構	
	2016/3/25	23,400,000	0	0	23,400,000	0.50%	2044/3/1	財政融資資金	
	2016/3/25	94,800,000	0	0	94,800,000	0.15%	2036/3/31	北海道銀行	
債	2017/3/23	31,500,000	0	0	31,500,000	0.40%	2037/3/20	地方公共団体金融機構	
	2017/3/23	237,700,000	0	0	237,700,000	0.60%	2047/3/20	地方公共団体金融機構	

(単位：円)

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
			当年度償還高	償還高累計					
企 業	2017/3/23	111,300,000	0	0	111,300,000	0.40%	2037/3/20	地方公共団体金融機構	
	2017/3/23	13,900,000	0	0	13,900,000	0.60%	2047/3/20	地方公共団体金融機構	
	2017/3/24	88,400,000	0	0	88,400,000	0.15%	2037/3/31	北海道信用金庫	
	2017/3/27	29,900,000	0	0	29,900,000	0.50%	2042/3/1	財政融資資金	
	2018/3/26	21,600,000	0	0	21,600,000	0.30%	2038/3/20	地方公共団体金融機構	
	2018/3/26	216,500,000	0	0	216,500,000	0.60%	2048/3/20	地方公共団体金融機構	
	2018/3/26	79,500,000	0	0	79,500,000	0.30%	2038/3/31	北海道銀行	
	2018/3/26	22,500,000	0	0	22,500,000	0.30%	2043/3/31	北海道銀行	
	2019/3/25	44,900,000	0	0	44,900,000	0.20%	2039/3/20	地方公共団体金融機構	
	2019/3/25	43,600,000	0	0	43,600,000	0.50%	2049/3/20	地方公共団体金融機構	
債	2019/3/25	150,500,000	0	0	150,500,000	0.20%	2039/3/20	地方公共団体金融機構	
	2019/3/25	362,900,000	0	0	362,900,000	0.50%	2049/3/20	地方公共団体金融機構	
	2019/3/25	70,200,000	0	0	70,200,000	0.35%	2039/3/31	北洋銀行	
	2019/3/25	15,600,000	0	0	15,600,000	0.40%	2044/3/31	道央農業協同組合	
	合計	119件	23,971,500,000	1,059,542,431	10,024,227,480	13,947,272,520			

## 1. 概 況

### (1) 総括事項

恵庭市人口ビジョン（平成29年12月改定）では今後の人口減少は避けられない状況としています。下水道事業においても、利用者の減少に伴う下水道使用料の減収が懸念されており、平成30年度には、恵庭市公営企業の設置等に関する条例の一部改正により、公共下水道の排水人口を恵庭市人口ビジョンに基づいて、69,300人から、67,670人に見直すとともに、また、個別排水の排水人口を、一般廃棄物処理基本計画に基づいて、1,915人から1,788人に見直しをしています。また、下水道施設の更新時期到来に伴い「老朽化対策」や耐震化等の「災害対策」が求められており、経営環境は益々厳しさを増しています。

こうした背景の中、本市においては恵庭市下水道事業経営戦略（平成30年5月策定）において、「安定した水供給と持続的な下水処理」を基本方針とし、「安定・快適・持続・環境」の4つの基本目標を設定しており、計画的に管路や設備の更新を推進することにより、安定的、効率的な経営を進めています。平成30年度については、水質汚濁防止などの環境保全と安全で快適な生活環境の向上を図るための施設として、その整備に努め、雨水管整備及び合流地区の分流化などの管渠整備や、終末処理場の整備及び更新を実施しました。

経営面におきましては、下水道事業収入の根幹である「下水道使用料」は前年度より若干増加しており、また収益面においても安定して黒字を確保しています。

引き続き、安全で快適な生活環境の向上を図るため、計画的に施設整備を行なうとともに、効率的で健全な経営に努めて参ります。

#### (ア) 業務の状況

年度末の処理区域内の普及人口は、67,912人と前年度比+232人の増加となりましたが、雨水も含めた年間総処理水量は、11,381千 $\text{m}^3$ と前年度比 $\Delta 94$ 千 $\text{m}^3$ 、 $\Delta 0.8\%$ と僅かに減少となりました。

次に排水件数については、家事用が前年度比+563件と増加したことにより、全体で前年度比+595件増加し、30,006件となり、また使用料の対象となる水量（有収水量）においては、7,868千 $\text{m}^3$ と前年比+48千 $\text{m}^3$ （+0.6%）と僅かに増加しました。

施設整備においては、管渠更生を148.9m、汚水管の布設を2,412.4m施工し、個別排水処理施設を11基設置しました。

(イ) 財務の状況

(収益的収支)

下水道事業収入の根幹である「下水道使用料」は1,038,315千円（前年度比+8,822千円、+0.9%）、雨水処理負担金は534,648千円（前年度比+24,004千円、+4.7%）と増収となりました。一方で、受託事業収益については、生ごみ・し尿処理場維持管理受託事業が58,748千円（前年度比△2,870千円、△4.8%）と減収となっていますが、営業収益全体では、1,631,897千円（前年度比+29,968千円、+1.9%）と増収となりました。

費用面においては、ストックマネジメント点検調査計画の策定や耐震診断の実施等により、営業費用全体では、2,408,304千円と前年度比40,321千円の増加となっており、営業損益では、△776,407千円と前年度比10,353千円の減益となりました。

営業費用として計上している「減価償却費」が、1,542,071千円（前年度比△19,664千円）と大きいため、営業収支の段階では大幅赤字を計上しているものの、営業外収益において「長期前受金戻入」を831,692千円（前年度比△51,187千円）計上することにより黒字化しています。

また、支払利息は187,746千円（前年度比△20,357千円）と減少しているものの、営業外収益において、他会計補助金と他会計負担金が合わせて267,636千円と前年度比67,283千円の大幅減収となっていることから、経常利益は156,722千円と前年度比58,254千円の減益となっています。

最終的に特別損益を考慮した当年度純利益は、157,364千円と前年度比57,323千円の減益となりました。

(資本的収支)

平成30年度については、分流化を主体とした管渠等整備と終末処理場の汚泥乾燥施設工事（3ヵ年計画の1年目）を開始しました。

資本的収入は、企業債687,700千円、国庫補助金297,155千円、他会計出資金117,170千円など合計1,107,303千円であったのに対し、資本的支出は、建設改良費990,310千円、企業債償還金1,059,542千円など合計2,049,954千円となりました。

この結果、収支差額は942,651千円の不足となりますが、これは当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額48,905千円、減債積立金処分額214,687千円、過年度分損益勘定留保資金679,059千円により補てんしました。

尚、分流化事業の交付金配当の減少に伴い2億5千万円程度の事業が中止となった影響により、建設改良費の予算比は、△314,019千円と不用額が多くなっています。

以上が下水道事業の概要になります。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
平成30年第2回定例会 報告第4号	平成29年度恵庭市下水道事業会計予算の繰越について	H30.6.7	H30.6.7
平成30年第3回定例会 認定案第11号	平成29年度恵庭市下水道事業会計決算	H30.9.12	H30.10.12
平成30年第3回定例会 議案第14号	平成29年度恵庭市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	H30.9.12	H30.9.12
平成30年第4回定例会 議案第23号	平成30年度恵庭市下水道事業会計補正予算(第1号)	H30.11.29	H30.11.29
平成31年第1回定例会 議案第28号	平成31年度恵庭市下水道事業会計予算	H31.2.25	H31.3.25

(3) 行政官庁許認可事項

行政官庁	件名	申請年月日	許認可年月日	許認可番号
北海道知事	平成30年度起債同意について	H30.9.27	H30.11.15	石地政第3212号

(4) 職員に関する事項

(ア) 職員の現在員数

(単位:人)

区分	平成30年度末	平成29年度末	増減	備考
下水道事業	16(12)	16(12)	0(0)	( )内は正職員数

(単位：人)

(イ) 職員の現況調

H31.3.31現在

区分	特別職	事務職員	技術職員	再任用・非常勤・臨時		計
				事務職	技術職	
部長						0
次長			1			1
工 事 課	課長		1			1
	計画スタッフ		2			2
	工事スタッフ		4			4
施 設 維 持 課	課長					0
	設備スタッフ		2	2	1	5
処 理 場	場長				1	1
	スタッフ		1			1
経 営 管 理 課	課長					0
	総務スタッフ					0
	財務スタッフ		1			1
計	0	1	11	2	2	16

(5) 料金その他の供給条件の認定、変更に関する事項

該当事項なし。

(6) その他の重要事項

(ア) 雨水処理負担金の使途について

雨水処理負担金534,647,610円は職員給与費（通勤手当）に57,783円（特定収入）、物件費に140,108,262円（特定収入）、職員給与費に27,230,858円（特定収入以外）、減価償却費に304,481,804円（特定収入以外）、利子償還金に62,768,903円（特定収入以外）、それぞれ充当。

(イ) 一般会計補助金の使途について

一般会計補助金123,875,934円は、委託料に8,069,400円（特定収入）、減価償却費に115,806,534円（特定収入以外）、それぞれ充当。

(ウ) 一般会計負担金の使途について

一般会計負担金143,760,420円は、物件費に18,397,635円（特定収入）、児童手当に要する経費として職員給与費に695,000円（特定収入以外）、職員給与費に1,361,654円（特定収入以外）、減価償却費に96,737,606円（特定収入以外）、利子償還金に26,568,525円（特定収入以外）、それぞれ充当。

(エ) 国庫補助金（3条）の使途について

国庫補助金40,875,000円は、委託料に40,875,000円（特定収入）を充当。

(オ) 雑収益の使途について

雑収益935,398円は、旅費に90,000円（特定収入）、災害時時間外手当として職員給与費に192,751円（特定収入以外）、それぞれ充当。なお、保険金652,647円は使途不特定の特定収入である。

(カ) 国庫補助金（4条）の使途について

国庫補助金297,155,000円は、工事請負費に297,155,000円（特定収入）を充当。

(キ) 受益者負担金・分担金の使途について

受益者負担金1,750,920円は、工事請負費に1,750,920円（特定収入）を充当。分担金1,647,470円は、工事請負費に1,647,470円（特定収入）を充当。

(ク) 保険金の使途について

保険金1,777,353円は使途不特定の特定収入である。

## 2. 工 事

### (1) 公共下水道整備費

#### (ア) 管渠等整備工事

(単位：円)

工 事 名	内 容	工 事 費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日
(H29繰越) 泉町・桜町地区管渠布設工事	【分流化】 汚水管 φ200 L=529.63m	56,602,800	H30.4.2	H30.9.18
本町・漁町地区管渠布設工事	【分流化】 汚水管 φ200 L=498.88m 汚水管 φ150 L= 71.70m	79,682,400	H30.5.24	H30.12.27
相生地区管渠布設工事	【分流化】 汚水管 φ200 L=346.83m	40,899,600	H30.5.14	H30.9.10
住吉地区管渠布設工事	【分流化】 汚水管 φ200 L=370.23m	43,221,600	H30.6.13	H30.10.22
緑町地区管渠布設工事	【分流化】 汚水管 φ200 L=482.53m	81,972,000	H30.7.30	H31.1.10
福住地区管渠布設工事	【分流化】 汚水管 φ300 L=112.64m	48,621,600	H30.7.31	H30.12.20
合流地区管渠更生工事	【長寿命化】 雨水管 φ250 L=126.79m 雨水管 φ300 L= 22.14m	17,074,800	H30.6.11	H30.10.1
分流化に伴う排水設備工事その1	【分流化】 4ヶ所	1,684,800	H30.10.22	H30.12.20
分流化に伴う排水設備工事その2	【分流化】 5ヶ所	3,315,600	H30.10.22	H30.12.20
公共汚水柵新設工事	【柵新設】 汚水柵12ヶ所	4,353,480		
南島松地区マンホールポンプ設置工事	【ポンプ新設】 汚水水中ポンプ2基設置他電機設備	13,964,400	H30.7.12	H30.10.31
計		391,393,080		

(消費税込み)

#### (イ) 終末処理場工事

(単位：円)

工 事 名	内 容	工 事 費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日
屋上防水補修工事	【屋根防水補修】 放流ポンプ棟、2系、3系消化槽	3,555,360	H30.10.12	H30.11.29
計		3,555,360		

(消費税込み)

(ウ) 終末処理場委託工事

(単位：円)

工 事 名	内 容	工 事 費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日
(H29繰越)長寿命化工事計画に伴う建設工事委託に関する協定	重油タンク更新、流入ゲート更新	103,000,000	H29.6.2	H31.2.28
長寿命化工事計画に伴う建設工事委託に関する協定	汚泥界面計更新、濃縮汚泥混合槽防食塗装	21,400,000	H30.5.31	H31.3.20
乾燥施設建設工事委託に関する協定	1/3年目	398,900,000	H30.5.31	H31.3.20
計		523,300,000		

(消費税込み)

(2) 個別排水処理施設整備費

(単位：円)

工 事 名	内 容	工 事 費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日
個別排水処理施設設置工事その1	5人槽1基 7人槽1基	3,267,000	H30.6.18	H30.9.25
個別排水処理施設設置工事その2	5人槽4基 7人槽1基	7,765,200	H30.6.25	H30.11.21
個別排水処理施設設置工事その3	5人槽2基 7人槽1基	5,443,200	H30.8.6	H31.1.31
個別排水処理施設設置工事その4	5人槽1基	1,630,800	H30.12.25	H31.3.8
計		18,106,200		

(消費税込み)

### 3. 業 務

#### (1) 業 務 量

##### (ア) 処理の状況

項 目	単位	平成30年度	平成29年度	比較増減
行政区域内人口	人	69,626	69,447	179
処理区域内人口	人	67,912	67,680	232
水洗化人口	人	67,776	67,531	245
水洗化戸数	戸	21,107	20,878	229
処理区域内面積	ha	1,854	1,850	4
年間総処理水量	m <sup>3</sup>	11,380,679	11,474,626	△ 93,947
年間有収水量	m <sup>3</sup>	7,868,304	7,820,481	47,823
1日平均処理水量	m <sup>3</sup>	31,180	31,437	△ 257
浄化槽設置基数	基	311	301	10

##### (イ) 排水件数

種 別	平成30年度末件数(件)	平成29年度末件数(件)	比較増減(件)
家事用	28,075	27,512	563
家事用外	1,612	1,591	21
個別排水	319	308	11
計	30,006	29,411	595

(件数は使用件数)

(ウ) 調定業務

年 度	平成30年度		平成29年度		比 較 増 減	
	種 別	調定件数 (件)	調定金額 (円)	調定件数 (件)		
家 事 用		169,141	167,433	1,708.0	1.0%	
		584,706,579	582,090,596	2,615,983	0.4%	
		4,608,011	4,599,507	8,504	0.2%	
家 事 用 外		10,582	10,493	89.0	0.8%	
		528,752,068	522,180,996	6,571,072	1.3%	
		3,260,293	3,220,974	39,319	1.2%	
個 別 排 水		1,886	1,815	71.0	3.9%	
		7,830,549	7,490,385	340,164	4.5%	
		64,913	62,073	2,840	4.6%	
合 計		181,609	179,741	1,868.0	1.0%	
		1,121,289,196	1,111,761,977	9,527,219	0.9%	
		7,933,217	7,882,554	50,663	0.6%	

(消費税込み)

(エ) 下水道・個別排水検査手数料

(単位:円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
下 水 道	358	179,000	331	165,500	27	13,500
個 別 排 水	13	6,500	17	8,500	△ 4	△ 2,000
計	371	185,500	348	174,000	23	11,500

(消費税抜き)

## (2) 事業収入に関する事項

(単位：円/%)

区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	比 較 増 減	
	金 額	金 額	金 額	比 率
営 業 収 益	1,631,896,895	1,601,928,485	29,968,410	1.9
下水道使用料	1,038,315,432	1,029,493,239	8,822,193	0.9
雨水処理負担金	534,647,610	510,643,246	24,004,364	4.7
受託事業収益	58,748,353	61,618,000	△ 2,869,647	△ 4.7
その他営業収益	185,500	174,000	11,500	6.6
営 業 外 収 益	1,144,261,332	1,209,758,687	△ 65,497,355	△ 5.4
受取利息及び配当金	904,354	481,175	423,179	87.9
補助金	40,875,000	28,000,000	12,875,000	46.0
他会計補助金	123,875,934	14,352,445	109,523,489	763.1
他会計負担金	143,760,420	320,566,621	△ 176,806,201	△ 55.2
長期前受金戻入	831,692,002	843,398,432	△ 11,706,430	△ 1.4
雑収益	3,153,622	2,960,014	193,608	6.5
特 別 利 益	794,295	7,068	787,227	11,137.9
過年度損益修正益	794,295	7,068	787,227	11,137.9
計	2,776,952,522	2,811,694,240	△ 34,741,718	△ 1.2

(消費税抜き)

## (3) 事業費に関する事項

(単位：円/%)

区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度	比 較 増 減	
	金 額	金 額	金 額	比 率
営 業 費 用	2,408,304,135	2,367,983,193	40,320,942	1.7
管 渠 費	126,231,582	112,563,929	13,667,653	12.1
処 理 場 費	495,212,379	465,464,617	29,747,762	6.4
個 別 排 水 処 理 費	23,894,066	20,901,376	2,992,690	14.3
水 質 規 制 費	2,808,500	2,845,000	△ 36,500	△ 1.3
水 洗 化 促 進 費	2,731,614	2,879,117	△ 147,503	△ 5.1
生 ご み ・ し 尿 処 理 場 維 持 管 理 受 託 費	55,950,813	59,159,803	△ 3,208,990	△ 5.4
業 務 費	62,249,695	59,456,858	2,792,837	4.7
総 係 費	94,191,731	80,074,257	14,117,474	17.6
減 価 償 却 費	1,542,071,438	1,561,735,715	△ 19,664,277	△ 1.3
資 産 減 耗 費	2,962,317	2,902,521	59,796	2.1
営 業 外 費 用	211,132,550	228,727,992	△ 17,595,442	△ 7.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	187,746,179	208,103,263	△ 20,357,084	△ 9.8
長 期 前 払 消 費 税 等 償 却	4,960,773	4,663,643	297,130	6.4
雑 支 出	18,425,598	15,961,086	2,464,512	15.4
特 別 損 失	152,205	296,146	△ 143,941	△ 48.6
過 年 度 損 益 修 正 損	152,205	296,146	△ 143,941	△ 48.6
計	2,619,588,890	2,597,007,331	22,581,559	0.9

(消費税抜き)

## 4. 会 計

### (1) 重要契約の要旨

本年度に締結された主たる契約は次のとおりです。(500万円以上)

(単位:円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
H30.4.1	103,000,000	(H29繰越) 恵庭下水終末処理場長寿命化計画に伴う建設工事委託に関する協定	日本下水道事業団
H30.4.1	56,602,800	(H29繰越) 恵庭市公共下水道事業 泉町・桜町地区管渠布設工事	日重建設(株)
H30.4.1	60,555,600	下水道施設維持管理委託業務	恵庭まちづくり協同組合
H30.4.1	11,016,000	終末処理場 制御システム及び計測器保守点検委託業務	(株)日立製作所 北海道支社
H30.4.1	5,043,600	マイクロガスタービン保守点検委託業務	(株)荏原製作所北海道支社
H30.4.1	293,252,400	恵庭下水終末・生ごみ・し尿処理場運転管理委託業務	(株)道央環境センター
H30.4.1	13,684,618	恵庭市と恵庭市公営企業の共通事務に関する委託契約	恵庭市恵庭市長原田裕
H30.5.11	40,899,600	恵庭市公共下水道事業 相生地区管渠布設工事	郷土建設(株)
H30.5.14	6,804,000	終末処理場 No.5 曝気プロフ修繕工事	月島機械(株)札幌支店
H30.5.14	41,882,400	終末処理場 No.2 遠心濃縮機分解整備工事	月島機械(株)札幌支店
H30.5.15	5,292,000	終末処理場 3系嫌気槽攪拌機整備工事	月島機械(株)札幌支店
H30.5.23	79,682,400	恵庭市公共下水道事業 本町・漁町地区管渠布設工事	本多技建工業(株)
H30.5.31	40,500,000	恵庭下水終末処理場他再構築基本設計及び耐震診断に関する技術的援助協定(耐震)	日本下水道事業団
H30.5.31	18,000,000	恵庭下水終末処理場他再構築基本設計及び耐震診断に関する技術的援助協定(スナネ)	日本下水道事業団
H30.5.31	21,400,000	恵庭下水終末処理場長寿命化計画に伴う建設工事委託に関する協定	日本下水道事業団
H30.5.31	448,000,000	恵庭下水終末処理場乾燥施設建設工事委託に関する協定	日本下水道事業団
H30.6.8	17,074,800	恵庭市公共下水道事業 合流地区管渠更生工事	(株)クリーンアップ
H30.6.12	43,221,600	恵庭市公共下水道事業 住吉地区管渠布設工事	街道建設(株)
H30.6.22	7,765,200	個別排水処理施設設置工事その2	坂口水道設備(株)
H30.7.11	13,964,400	南島松マンホールポンプ設置工事	(株)島田工業

(消費税込み)

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
H30.7.12	11,772,000	恵庭市公共下水道事業 管渠ストックマネジメント計画策定委託業務	株式会社NJS 札幌事務所
H30.7.18	15,843,600	恵庭市公共下水道事業 管渠耐震診断委託業務	中央コンサルタンツ(株)札幌支店
H30.7.27	81,972,000	恵庭市公共下水道事業 緑町地区管渠布設工事	(株)スパル建設
H30.7.30	48,621,600	恵庭市公共下水道事業 福住地区管渠布設工事	日重建設(株)
H30.8.3	5,443,200	個別排水処理施設設置工事その3	(株)島田工業
H30.9.14	7,797,600	恵庭市公共下水道事業 恵央・柏陽地区外ストックマネジメント簡易調査委託業務	(株)エル技術コンサルタント
H30.10.23	9,234,000	恵庭市公共下水道事業 黄金・戸磯地区設計委託業務	(株)ホクスイ設計コンサル
H31.3.29	14,310,000	(H30繰越)恵庭市公共下水道事業 相生地区管渠布設工事(繰越)	(有)石上建設

(消費税込み)

(2) 企業債及び一時借入金の概要

(ア) 企業債

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度発行高	当年度元金償還額	当年度末残高
財務省財政融資資金	3,826,649,129	0	237,385,004	3,589,264,125
簡易生命保険資金	2,273,271,196	0	243,083,991	2,030,187,205
地方公共団体金融機構	4,902,110,626	601,900,000	194,739,436	5,309,271,190
市中銀行等	3,245,122,000	85,800,000	345,372,000	2,985,550,000
市町村備荒資金組合	71,962,000	0	38,962,000	33,000,000
計	14,319,114,951	687,700,000	1,059,542,431	13,947,272,520

(イ) 一時借入金

該当事項なし

## (3) 予算・決算の比較概況

## (ア) 収益的収支

## (収 入)

(単位：円/%)

区 分	予 算 現 額 ( A )	決 算 額 ( B )	差 引 ( B - A )	執 行 率 ( B / A )
営 業 収 益	1,720,563,000	1,719,570,527	△ 992,473	99.9
下水道使用料	1,118,061,000	1,121,289,196	3,228,196	100.3
雨水処理負担金	535,202,000	534,647,610	△ 554,390	99.9
受託事業収益	67,082,000	63,448,221	△ 3,633,779	94.6
その他営業収益	218,000	185,500	△ 32,500	85.1
営 業 外 収 益	1,220,889,000	1,147,680,979	△ 73,208,021	94.0
受取利息及び配当金	583,000	904,354	321,354	155.1
補助金	60,625,000	40,875,000	△ 19,750,000	67.4
他会計補助金	125,624,000	123,875,934	△ 1,748,066	98.6
他会計負担金	181,283,000	143,760,420	△ 37,522,580	79.3
消費税及び 地方消費税還付金	19,141,000	5,001,900	△ 14,139,100	26.1
長期前受金戻入	832,993,000	831,692,002	△ 1,300,998	99.8
雑収益	640,000	1,571,369	931,369	245.5
特 別 利 益	10,000	855,591	845,591	8,555.9
固定資産売却益	10,000	0	△ 10,000	0.0
過年度損益修正益	0	855,591	855,591	—
計	2,941,462,000	2,868,107,097	△ 73,354,903	97.5

(消費税込み)

(支 出)

(単位：円／%)

区 分	予 算 現 額 ( A )	決 算 額 ( B )	差 引 ( A - B )	執 行 率 ( B / A )
営 業 費 用	2,517,361,000	2,468,940,627	48,420,373	98.1
管 渠 費	143,919,376	135,032,689	8,886,687	93.8
処 理 場 費	546,190,055	533,574,447	12,615,608	97.7
個 別 排 水 処 理 費	27,937,000	25,598,011	2,338,989	91.6
水 質 規 制 費	5,638,000	3,033,180	2,604,820	53.8
水 洗 化 促 進 費	3,004,582	2,731,614	272,968	90.9
生 ご み ・ し 尿 処 理 場 維 持 管 理 受 託 費	63,389,000	59,902,530	3,486,470	94.5
業 務 費	67,168,000	66,124,349	1,043,651	98.4
総 係 費	115,111,987	97,910,052	17,201,935	85.1
減 価 償 却 費	1,543,681,000	1,542,071,438	1,609,562	99.9
資 産 減 耗 費	1,322,000	2,962,317	△ 1,640,317	224.1
営 業 外 費 用	197,980,000	192,745,496	5,234,504	97.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	192,801,456	187,746,179	5,055,277	97.4
長 期 前 払 消 費 税 等 償 却	5,130,000	4,960,773	169,227	96.7
雑 支 出	48,544	38,544	10,000	79.4

(消費税込み)

(単位：円/%)

区 分	予 算 現 額 ( A )	決 算 額 ( B )	差 引 ( A - B )	執 行 率 ( B / A )
特 別 損 失	1,010,000	152,205	857,795	15.1
固 定 資 産 売 却 損	10,000	0	10,000	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	1,000,000	152,205	847,795	15.2
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
計	2,718,351,000	2,661,838,328	56,512,672	97.9

(消費税込み)

## (イ) 資本の収支

## (収 入)

(単位：円/%)

区 分	予 算 現 額 ( A )	決 算 額 ( B )	差 引 ( B - A )	執 行 率 ( B / A )
企 業 債	926,300,000	687,700,000	△ 238,600,000	74.2
補 助 金	417,770,000	297,155,000	△ 120,615,000	71.1
他 会 計 出 資 金	118,523,000	117,170,393	△ 1,352,607	98.9
負 担 金	1,528,000	1,750,920	222,920	114.6
分 担 金	2,487,000	1,647,470	△ 839,530	66.2
水 洗 化 貸 付 事 業 収 入	363,000	102,000	△ 261,000	28.1
保 險 金	0	1,777,353	1,777,353	—
計	1,466,971,000	1,107,303,136	△ 359,667,864	75.5

(消費税込み)

(支 出)

(単位：円/%)

区 分	予 算 現 額 ( A )	決 算 額 ( B )	差 引 ( A - B )	執 行 率 ( B / A )
建 設 改 良 費	1,373,429,000	990,309,655	383,119,345	72.1
公共下水道整備費	1,345,556,000	972,099,775	373,456,225	72.2
個別排水処理施設整備費	24,873,000	18,106,200	6,766,800	72.8
固定資産購入費	3,000,000	103,680	2,896,320	3.5
企 業 債 償 還 金	1,059,543,000	1,059,542,431	569	100.0
水 洗 化 貸 付 事 業 費	363,000	102,000	261,000	28.1
返 還 金	110,000	0	110,000	0.0
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
計	2,435,445,000	2,049,954,086	385,490,914	84.2

(消費税込み)

## (4) 議会の議決を経なければ流用できない経費の決算

(単位：円)

区 分	予 算 額			決 算 額	差 引
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	計		
職 員 給 与 費	104,630,000	814,000	105,444,000	104,364,576	1,079,424

(消費税込み)

## (5) その他経理に関する重要事項

本年度中に移管を受けた受贈財産は次のとおりです。

(単位：円)

移管施設に係る対象工事等	移管元	受贈財産	受贈財産評価額
南島松地区開発行為	恵庭まちづくり協同組合	汚水管・雨水管 (φ250~300) L=312.59m他	47,664,534
柏陽町開発行為	株式会社 玉川商事	汚水管・雨水管 (φ200~600) L=1,572.3m他	9,653,000
漁川第2幹線用水路改修工事	恵庭市	雨水管 (HP φ1800) L=525.95m他	239,853,580
定温乾燥機	水道事業会計 (水質試験室)	定温乾燥機	34,915
濁度・色度計	水道事業会計 (水質試験室)	濁度・色度計	817,600
南島松地区マンホールポンプ設置工事	水道事業会計 (旧浄水場)	電話加入権	1
合 計			298,023,630

(消費税抜き)

## 注 記

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産

###### 定額法

###### 主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	5年～50年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	5年～15年

##### ロ. 無形固定資産

###### 定額法

###### 主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当は、「恵庭市公営企業の退職給付引当金に関する取扱要領」に基づき、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一定の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産にかかる控除対象外消費税等については、長期前払消費税等勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は8,913,788,998円である。

3. キャッシュフロー計算書に関する注記

当事業年度における重要な非資金取引は、受贈による資産の取得298,023,630円である。

4. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

イ. 報告セグメントの決定方法

恵庭市下水道事業は、公共下水道事業、個別排水処理事業の2事業を運営しており、事業毎に運営方針等を決定していること、及び公共下水道事業では汚水処理と雨水処理を行っていることから、「公共下水道事業(汚水処理)」、「公共下水道(雨水処理)」及び「個別排水処理事業」の3つを報告セグメントとしている。

ロ. 各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	汚水処理 汚水管渠 L=343km、合流管渠 L=29km 終末処理場 1カ所
	雨水処理 雨水管渠 L=287km、合流管渠 L=29km 終末処理場 1カ所
個別排水処理事業	個別合併処理浄化槽 311基

## (2) 各報告セグメントの営業収益等

イ. 平成30年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位:円)

事業区分	公共下水道事業		個別排水処理事業	小計	共通	合計
	汚水処理	雨水処理				
営業収益	1,089,991,450	534,647,610	7,257,835	1,631,896,895		1,631,896,895
営業費用	1,625,979,367	651,399,107	38,089,729	2,315,468,203	92,835,932	2,408,304,135
営業損益	△ 535,987,917	△ 116,751,497	△ 30,831,894	△ 683,571,308	△ 92,835,932	△ 776,407,240
経常損益	62,314,631	190,507,104	△ 4,130,071	248,691,664	△ 91,970,122	156,721,542
セグメント資産	19,194,764,558	13,189,244,758	279,016,189	32,663,025,505	2,104,765,947	34,767,791,452
セグメント負債	18,792,586,256	11,868,606,134	288,366,534	30,949,558,924	12,289,570	30,961,848,494
その他の項目						
他会計繰入金	113,670,676	660,923,965	27,689,323	802,283,964		802,283,964
うち法第17条第1項に定める経費	113,670,676	537,048,031	27,689,323	678,408,030		678,408,030
減価償却費	1,039,014,400	489,476,667	13,580,371	1,542,071,438		1,542,071,438
特別利益	794,295			794,295		794,295
特別損失	150,305			150,305	1,900	152,205
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	290,867,146	504,940,492	16,765,000	812,572,638		812,572,638

(注)「法」とは地方公営企業法をいう。

(消費税抜き)

## 5. その他の注記

## (1) 引当金の取崩し額

## イ. 貸倒引当金(固定資産)

当事業年度において、債権の不納欠損による損失として2,475,733円を使用した。

## ロ. 賞与引当金・法定福利費引当金

当事業年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給のため賞与引当金5,900,215円を使用し、これに伴う法定福利費を支出するため法定福利費引当金1,122,055円を使用した。